

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 13 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22510261

研究課題名（和文） アフリカの産業開発に関する国際援助の比較研究

研究課題名（英文） Comparative Study on Donor Approaches to Supporting Industrial Development in Africa

研究代表者

大野 泉（OHNO IZUMI）

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：20397102

研究成果の概要（和文）：

日本の産業開発支援は欧米ドナーに比べて、①目的志向、②現場主義、③共同作業、④ダイナミックな能力開発をめざすという点で際立った特徴がある。こうした東アジア的発想による「中身志向」の支援は欧米の「枠組志向」の支援アプローチとは異なるが、両者は相対立するものではなく、相互補完的である。エチオピアの事例分析等を通じて、同国及びアフリカ諸国において東アジア的発想による日本の産業開発支援に対する強い関心とニーズが確認された。近年の国際開発潮流では成長関心が高まっているが、今こそ、日本は自らの特徴を積極的に発信しながら、アフリカ成長支援に取り組むべきである。なお、本研究成果については、各種国際会議、出版や論文（英語を含む）等を通じて発信している。

研究成果の概要（英文）：

The Japanese approach to industrial development cooperation is characterized by such features as goal-orientation, field-orientation, joint work, and dynamic capacity development, which are distinctive from the approach by Western donors. While contrasted as “ingredients approach” (by the East) vs. “framework approach” (by the West), the two approaches are complementary rather than conflictive. The case study of Ethiopia shows the existence of strong interest and needs of the Japanese approach and its industrial development cooperation in Africa. In light of growth resurgence of the global development, Japan should proactively share and disseminate the features of its growth support approach in Africa and globally. The highlights of this research have been presented at various international conferences and also published in books and papers (including English).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,300,000	990,000	42,900,000

研究分野：総合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：アフリカ、産業開発、ODA、国際援助比較、援助・地域協力

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半から2000年初までの国際援助戦略は、ミレニアム開発目標（MDGs）に直接関連する社会開発分野や貧困対策に焦点が置かれていたが、近年はアフリカを含む多くの途上国が東アジア諸国の開発経験に関心を寄せ、持続的成長をめざした開発戦略の策定・実施に取り組んでいる。また、国際社会においても、近年では欧米援助国・機関の多くがアフリカの民間セクター開発や成長支援を強化している。

このように成長支援の重要性について国際的合意が醸成されてきているが、援助国・機関（ドナー）の中では、各国の経済発展の歴史や市場経済に対する理念の違い等を反映して、様々な支援アプローチがみられる。特に産業開発における支援アプローチの違いは顕著で、欧米ドナーはネオリベラルな市場経済理念に基づいて競争環境や規制枠組の整備で十分とする見解が主流であるが、日本の援助機関はこれらに加えて、政府による能動的な産業政策も重視する傾向がある。

日本の支援アプローチは東アジアで集中的に実施され、民間セクターの活力を高め経済発展に貢献してきたが、アフリカでは日本の援助や民間投資は欧米諸国に比べて小さいこともあり、日本の支援アプローチの認知度は低い。近年のアフリカ諸国に見られる東アジアの経験や成長関心の高まりをうけて、日本と欧米ドナーの援助を比較分析して、アフリカ諸国に参照可能な形で整理することは、途上国の成長政策の選択肢を広げるうえで重要な貢献となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、アフリカ支援を重視している欧米ドナー、及び東アジアへの援助経験を生かして近年アフリカ支援を強化している日本を対象に、産業開発支援の国際援助比較を行い、アフリカの自立的な経済発展のために有効な援助アプローチを検討することにある。

3. 研究の方法

3年の研究期間において、①欧米ドナー・

日本による途上国の産業開発に対する理念・支援アプローチの比較・分析、②アフリカの援助現場（エチオピア）における事例分析、③アフリカで日本が産業開発支援を有効に実施するための示唆を考察した。

より具体的には、米国・ドイツ・英国、及びエチオピアで現地調査を実施するとともに、研究会を通じて専門家・実務者等から知見の提供をうけた。成果とりまとめ過程においてエチオピアの研究者や日本の援助政策担当者等の参加をえて、国際ワークショップを開催（2012年2月）、また国内の学会や国際会議で積極的に報告・協議を行った。研究成果は随時、論文等で発表するとともに、最終成果を英語で商業出版した（*Eastern and Western Ideas for African Growth*, Kenichi Ohno and Izumi Ohno eds., Routledge 2013）。

4. 研究成果

本研究では、日本と欧米ドナーの産業開発支援アプローチ、及び日本の支援アプローチを支える東アジアの開発経験について、①「成長診断」（Hausmann, Rodrik & Velasco 2005）、世界銀行や国際金融公社の「Doing Business」調査、世界銀行・英国・米国・ドイツ等の開発研究・援助機関等による一連の成長研究に関する文献レビュー、②アフリカにおける欧米ドナーの産業開発支援アプローチの事例としてエチオピアを対象とした調査（現地調査、エチオピア研究者を招聘した国際ワークショップ等）を通じた検討、③国内の研究会における検討等によって、分析を行った。その結果、得られた結論は以下のとおりである。

（1）日本型の支援アプローチについて：日本の援助アプローチで特記すべき点として、①目的志向、②現場志向、③共同作業、④ダイナミックな能力開発が挙げられる。日本のアプローチは現場主義で具体的な取組みを支援することを重視し（「中身志向」）、その点で、柳原（1998）の分類を借りれば、一般的な原則や制度枠組づくりを重視する（「枠組志向」）欧米のアプローチと対比される。日本はまた、共同作業を通じた政策学習を重視する。日本の支援アプローチは、被援助国の政策オーナーシップを尊重し、被援助国の援助からの卒業に向けた能力を強化することをめざす。こうした日本の「中身志向」アプローチは、欧米の「枠組志向」アプローチと補完関係にあると言えよう。両アプ

ローチは対照的で代替的なものとして論じられがちだが、一般的な枠組と具体的な中身はともに開発が成功するためには必要である。枠組的な発想が支配的な国においては、現場における具体的な行動を織り交ぜた協力を行っていくことは、理論と実践のバランスを取り戻す意味でも有用と思われる。

(2) 東アジアの開発経験について：「東アジアの開発経験」とは移転可能な一定の「モデル」をさすのではない。むしろ、上述の4点に特徴づけられる東アジア的な「発想」に基づいて、試行錯誤を通じて学び、能力を高めていく「プロセス」にほかならない。日本の郵便貯金制度、韓国のセマウル運動、マレーシアの国家中小企業開発会議、その他、東アジア諸国が採用した個別政策のどれをとっても、それをそのまま今日の途上国に適用することは難しい。これはアフリカ諸国に限らず、どの地域・国でも同じである。内部・外部環境は国によって、時代によって異なるからである。

アフリカが学ぶべき東アジアの経験があるとすれば、それは、どのように政策が策定・実施されたかという方法論であり、東アジアの特定国が歴史上のある時期に何をしたのかではない。学ぶべきは、その国にとって適切な内容と順番を含む政策パッケージを作り、それを着実に実施するためのマインドセットと方法論である。

(3) エチオピアの事例分析、日本のアフリカ産業開発支援への示唆：エチオピア現地調査等を通じて、日本が東アジアで実施してきた「中身志向」「現場主義」で「共同作業」にもとづく実践的な支援と世銀や米国等による支援アプローチの間に違いがあること、そして日本型の産業支援アプローチに対する強い関心やニーズがアフリカ諸国に存在することを確認できた。

国際的な成長回帰のなか、既に欧米ドナーはアフリカ諸国で成長戦略策定、民間セクター開発や産業開発分野で多様な協力に取り組んでいる。他ドナー支援メニューは一見、日本のそれと類似しているが、「中身志向」「共同作業」「現場主義」という特徴を活かして、日本が欧米ドナーを補完してアフリカ成長支援に重要な貢献をする余地は大きいことが明らかになった。さらに、欧米ドナー全てが「枠組志向」ではなく、ドイツのように日本に近い「中身志向」で実践的アプローチをとるドナーもあることが確認できた。これは東アジアの発想によるアプローチを日本に限定して考える必要はなく、むしろ問題意識を共有するドナーと共同で支援アプローチを積極的に発信する意義を示唆している。

2013年6月に開催されたTICAD Vでは、官民連携による経済成長の促進が重要な取組として合意された。こうした流れもふまえ、

日本は自らの特徴を積極的に発信しながらアフリカ成長支援に取り組むべきである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① Izumi Ohno & Kenichi Ohno, “Eastern and Western Ideas for African Growth,” 査読無、*The World Financial Review*, July/August Issue, 2013 (forthcoming)
- ② 大野泉・大野健一、「日本発『アジア的』国際協力のすすめ」、『外交』、査読無、Vol. 12、2012、pp. 122-127
- ③ 大野泉、「日本の対アフリカ ODA-アジア支援の仕組みをアフリカ仕様へ-」、『世界の労働』、査読無、第60巻、第5号、2010、pp. 56-65
- ④ 大野泉、「東アジア的発想によるアフリカ成長戦略への貢献」、査読有、2009、『国際開発研究』第18巻、第2号、pp. 129-142

[学会発表] (計4件)

- ① Izumi Ohno、“Framework and Ingredients Approach to Industrial Development in Africa,” Workshop on Investment and Development in Africa for British and Japanese Private Sectors, co-hosted by JBIC, Embassy of Japan in UK, ASIA House and JICA、2012年10月18日、Asia House, London, UK
- ② 大野泉、「アフリカ開発のための知的パートナーシップ-日本とエチオピアの産業政策対話」、国際開発学会(第13回春季大会)、2012年6月2日、横浜国立大学
- ③ Izumi Ohno、“Japanese Approach to Growth Support and Dynamic Capacity Development” International Symposium: Style of Foreign Assistance、2011年5月27-28日、韓国
- ④ Izumi Ohno、“Industrial Strategies and Enterprise Development: Views from East Asia,” Enterprise Development and Economic Transformation: Creating the Enabling Environment organized by China-DAC Study Group、2011年2月16日、African Union、エチオピア

[図書] (計5件)

- ① Izumi Ohno & Kenichi Ohno (eds.)、*Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, Chs. 1-2 & 7、Routledge, April 2013、260
- ② Izumi Ohno & Kenichi Ohno、“Dynamic Capacity Development: What Africa Can Learn from Industrial Policy

Formulation in East Asia、” Ch.7、
pp. 221-245、*Good Growth and Governance
in Africa: Rethinking Development
Strategies* (eds. A. Norman, K. Botchewy
H. Stein, and J. Stiglitz)、2012、Oxford
University Press

- ③ 大野泉、菅原秀幸、槌屋詩野共著、中央
経済社、『BOP ビジネス入門：パートナ
シップで世界の貧困に挑む』、第 2 章、
pp. 28-62、第 6 章、pp. 160-185、2011
- ④ 大野泉、大野健一、「エチオピアにおける
開発国家建設の試み」第 3 章、pp. 61-89、
『国家と経済発展：望ましい国家の姿を
求めて』大塚啓二郎・白石隆編、東洋経
済新報社、2010
- ⑤ Izumi Ohno、 “Japan’s ODA to Vietnam and
New Growth Support to Africa:
Projecting the East Asian Development
Vision into the Global Aid
Debate、” Ch. 3、pp. 77-102、*Japanese Aid
and the Construction of Global
Development* (eds. Devid Leheny and Kay
Warren)、Routledge Taylor & Francis
Group、2010

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 泉 (OHNO IZUMI)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：20397102

(2) 連携研究者

大野 健一 (OHNO KENICHI)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：40240684

上江洲 佐代子 (UESU SAYOKO)
政策研究大学院大学・政策研究科・専門職
研究者番号：90571662 (～2013 年 2 月)